

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

伊是名村むら・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県島尻郡伊是名村

3 地域再生計画の区域

沖縄県島尻郡伊是名村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は1985年の2,003人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2022年には1,299人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には総人口が1,238人となる見込である。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の472人をピークに減少し、2022年には206人となる一方、老年人口（65歳以上）は2000年の532人から2022年には449人と減少しているが、構成比は増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の948人をピークに減少傾向にあり、2022年には644人となっている。

本村の自然動態をみると、出生数は2000年の31人をピークに減少し、2022年には9人となっている。その一方で、死亡数は2022年には19人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲10人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2016年には転入者（125人）が転出者（116人）を上回る社会増（9人）であった。しかし、本村の各産業においてほとんどが高齢者であるため、規模の縮小や廃業等により、雇用の機会が減少したことで、村外への転出者が増加し、2022年には▲7人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには雇用の場の不足など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住・定住を促進するとともに、仕事や住まいなどの総合的な情報提供や支援等を通じて、U・I・Jターンを進めることにより、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の3つの基本目標を掲げ、目標の達成を図る。

基本目標 1 移住・定住に関する希望を実現する

基本目標 2 結婚・子育てに関する希望を叶える

基本目標 3 多様な地域を形成する

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合 戦略の基本目 標
ア	小中学校の耐震整備数	2校	2校	基本目標 1
	海外留學生徒数	0人	2人	
	栄養指導教室の開催数	0回/年	3回/年	
	国民健康保険制度の周知回数	0回/年	3回/年	
	青年等新規就農者数(累計)	4人	5人	
	担い手育成の支援・補助件数	1件/年	1件/年	
	離島学習支援・民泊等体験件数	0件/年	1件/年	
	移住定住促進のため住宅整備数	9戸	15戸	
イ	指導者向け研修会の開催数	0回/年	5回/年	基本目標 2
	待機児童数	0人	0人	

	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センター設置率	100%	100%	
	祝い金支給数	1組/年	15組/年	
ウ	1日あたりの施設利用者数(臨海ふれあい公園)	135人	1,440人	基本目標3
	イベント等に参加した交流人口	0人	1,650人	
	景観形成団体への支援数	0団体	5団体	
	太陽光発電設備の設置設備数	3施設	4施設	
	健康フェア開催数	0回/年	1回/年	
	運動教室の開催数	0回/年	6回/年	
	訓練の回数	1回/年	2回/年	
	法定受診率	0%	60%	
	消防車両台数の整備台数	2台	3台	
	研修への参加回数(累計)	1回	2回	
	早期実現に向けての要請行動	1回/年	5回/年	
	屋根付き荷捌き施設数	0施設	1施設	
	港湾施設整備数	0施設	1施設	
	各イベント等の開催数	0回/年	4回/年	
	管路耐震化対応地区数	2地区数	3地区数	
	公営企業会計への移行	0会計	1会計	
	集落排水接続率	90%	91%	
	施設統合整備数	1地区	2地区	
	先端技術を活用した事業件数(累計)	0件	2件	
	情報提供媒体の数	4件	5件	
伊是名地区の人・農地プラン実質化	1地区	1地区		

エコファーマーの認定数	1人	1人
指定管理者における施設の点検・診断・修繕数	1件/年	1件/年
支援強化の補助・機械導入支援件数	1件/年	1件/年
集落協定の活動の支援・補助件数	1件/年	1件/年
開発や販売強化の支援・補助件数	0件/年	1件/年
指定管理者による施設の適正管理	1件/年	1件/年
販売ルート	0件	1件
雇用人数（累計）	0人	15人
案内標識の設置・修繕件数（累計）	0件	10件
体験観光メニューの新規創出件数	0件	2件
民泊受け入れ事業者数	35戸	35戸

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

伊是名村むら・ひと・しごと創生推進事業

ア 移住・定住に関する希望を実現する事業

イ 結婚・子育てに関する希望を叶える事業

ウ 多様な地域を形成する事業

② 事業の内容

ア 移住・定住に関する希望を実現する事業

仕事や住まい、子どもの教育などの総合的な情報提供や支援、地元企業と連携し、若い世代の地元就職率を高めることにより地元で暮らすという希望を実現するための事業

【具体的な事業】

・学校教育の充実 等

イ 結婚・子育てに関する希望を叶える事業

質の高い雇用の場を確保し、ワークライフバランスや仕事と家庭の両立がしやすい環境を整備、子育て支援の仕組みを充実させることで、村民が希望する結婚や出産を支える施策を推進する事業

【具体的な事業】

・出産・子育て支援の充実 等

ウ 多様な地域を形成する事業

時代に合った地域づくりを進め、住み慣れた地域で暮らしを続けるための施策を推進、自然環境・産業・歴史文化等の魅力増進を図ることで、移住・定住の促進につなげる事業

【具体的な事業】

・保健・医療の充実

・海上交通の整備

・農業の振興 等

※なお、詳細は第2期伊是名村総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

280,000千円（2023年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に外部有識者における効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで